

テレビでおなじみの森田 実氏 講演内容 「公共工事必要論」

「平成21年度雇用改善推進の集い」が平成21年11月19日(木)、松江市西嫁島のホテル宍道湖において開催されました。

主催者、来賓挨拶のあと、14:00～約1時間30分にわたって、「公共工事必要論」と題して政治評論家の森田実氏による講演が行われました。

森田氏は、テレビ出演や講演を主体に活動し、格言や引用を使いながら政治の動きを論評する独特のスタイルは、大変に人気があります。著書も多く、執筆活動で多忙の中、年間約300回という講演もこなし、東京都と地方の格差が日本をダメにするという持論を展開し、特に地方の講演に力を入れているようです。



当日の、講演は我々建設業界にとって、必見に値する内容でしたので「建設会報」に掲載させていただきます。

森田 実氏 略歴

(2009.10.1 現在)



政治評論家

1932(昭和7)年静岡県伊東市生まれ。東京大学工学部卒業。日本評論社出版部長、『経済セミナー』編集長などを経て、1973年に政治評論家として独立。著作・論文を著す一方、テレビ・ラジオ・講演などで評論活動を行っている。

【森田 実のホームページ】 URL = <http://www.pluto.dti.ne.jp/~mor97512>
「森田実の言わねばならぬ」を毎日更新

【主な著作】『国家の貧困』(共著 日本文芸社 2009年9月30日刊)
『政治大恐慌 悪夢の政権交代』(ビジネス社 2008年12月25日刊)
『崩壊前夜 日本の危機』(日本文芸社 2008年10月刊)
『新公共事業必要論 港湾・空港の整備が日本を救う』(日本評論社 2008年10月刊)

【執筆活動】『コメントライナー』(時事通信社)
『時事トップコンフィデンシャル』(時事通信社)
『経済界』(「森田実の永田町風速計」)
『先見経済』(「森田実の温故知新」)
『日刊建設工業新聞』(「建設放談」) など

森田 実氏講演会「公共工事必要論」

(提供-建設興業タイムズ誌)

完全なる自由競争を実施したら日本の良さは崩れ去ると思う。なぜならば、日本は“和の社会”だからである。それは、日本人のルーツとも言える言葉が「和をもって尊しとなす」という聖徳太子の『十七条の憲法』の第1条の言葉だからだ。この言葉は多くの日本人の中で千数百年間生き続けてきた言葉であり、今後も消えるものではないのである。

私は静岡県の伊東市の出身で、5歳のとき、彫刻師のおじさんから聞いた言葉を今でも覚えている。それは「一隅を照らすものは国の宝である」という天台宗の開祖・最澄(さいちょう)の言葉である。つまり、日常生活における「人の助け合い」の思想であり、これを大事にしようという考え。これは千数百年間、日本国民の中に定着している考え方であり、これを一言でいえば「和と助け合いの社会」である。

これに対して「自由競争と自己責任」を掲げて対峙(たいじ)したのが新自由主義である。これは市場競争原理や規制緩和を徹底的に進め、小さな政府によって公的支出を極力縮小しようとするもので、英国のサッチャー、米国のブッシュ大統領をはじめ、各国の経済政策に大きな影響を与え、日本では小泉首相がこの言葉をよく使っていた。つまり、自由競争において勝った人は利益を得る、負けた人は去る。これを当然のこととして「負けた人は自分で責任を取りなさい」という論理である。しかし、この日本国はそうではないのだ。**みんなで協力し、助け合っていく。これが、狭い日本列島の極めて高い人口密度の中で生きている人間の生きる知恵であり、日本人の原点である。**この原点をぶち壊したら日本の中に混乱が起こるのは間違いない。

さらに、明治以降には、日本人の原点となる3つの言葉がある。1つは「**広く会議を興(おこ)し万機公論に決すべし**」。これは、五箇条の御誓文の第1条である。明治天皇が時代を切り開くときに宣言したものである。執筆者は由利公正と言われている。みんなで会議をおこして知恵を出し合い、その基に国や社会を作っていこうという考え方である。これは戦時中こそ無視はされたが、140年の歴史の中で日本国民の中に定着してきた。もう1つは、福沢諭吉の「学問のすすめ」の名言「**天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず**」。つまり、みんな平等に生きていこうという考え方である。この考え方が今の日本人の中に定着しているのである。

この2つの言葉に比べると、まだ十分に知れわたってないが「**国家の実力は地方に存する**」という明治の文豪・徳富蘆花(ろか)の言葉がある。つまり、**地方が栄えて初めて国が栄える、地方がしっかりしていれば日本は大丈夫なのだという思想なのだ。これらの言葉に表される日本的な魂。これが日本なのである。**だから、**日本は今後もこの5つの言葉に代表される思想のもとに生きて**

いかなければならないし、伝統というものは、そう簡単に消せるものではない。ただ、さまざまな変化や開拓は必要であるし、変化への対応も大切だが、**この5大原理というものを、われわれは今後も日本の基盤にしていかなければならない。**

しかし、「自由競争と自己責任」は、これをぶち壊そうとした。こういうことが私は日本を乱した大きな背景、原因であると思う。特に、政府の経済政策における役割を否定するというのは、日本の場合には罪に等しいことである。**不況になれば民間が需要を作り出すことはできない。そういう時こそ、国がやるしかないのだ。**国が借金できないと言っているのは、私は妄想だと思っている。今、日本において国債を発行して、国民が引き受けないということはない。日本の国民は引き受けられる力を持っているのだ。国内において政府が国債を発行し、国民がそれを持ち、利息をもらう。これは、海外から、とやかく言われる話ではなく、国内において完結している話なのだ。有効な事業を創るために資金が必要であれば、政府は財政支出ができる。良いか悪いかを越えて、それができるのは政府だけ。そのために、資本主義社会には政府が存在するのだ。だから、この不況時でも財政支出をすれば、多くの人が職に就くことができる。職に就いて働くことによって、自分と家族を守ることができるのだ。逆に、失業者が大量に増えて、社会が二分化される社会においては、健全なる批判とかモラルが成り立つはずがない。モラルが崩れれば社会は崩れるのだから。政治について1番古い諺（ことわざ）の1つは「政（まつりごと）は民を養うに在り」。これは書経（しょきょう）という中にあり、2千数百年前に作られた儒教の政治論の1つである。つまり、国民が安定して生活できるようにすることが政府の役割だということ。これは政治がある限り、政治の基本的理念であると思う。

東京の新聞社の諸君は「公共投資は駄目だ、何をやったらいいのか」などと言っているが、これはあまりにも無知である。今、政府にできることは公共工事なのだ。それは、将来を見た場合、結局は地球の資源という問題にぶつかっていくのだが、地球の資源で未知なる世界は海底にあるわけである。今、まだ調査段階だが、全世界は自国の陸地周辺の海底探査に入っている。そして、そこには豊富なる資源があり、新しい人類がもう一度成長できるためのエネルギー資源など、さまざまな資源があるということが分かり始めている。国境周辺の海洋開発が動き始め、全世界的に大々的な公共事業の時代が始まろうとしているのである。日本は国土の面積は世界で61番目で、人口は約10位だが、海岸線の長さは全世界で第6位である。この海岸線に富が蓄積されていることは分かっている。10年後か15年後かは別にして、やがてその時代が始まることは間違いないのである。

だから、私は最近の政府首脳の中に、もはや建設産業はいらないという意見を公然と吐く者がおり、そして責任ある立場の者が「51万社あるのは多過ぎる、20万社以下でいいから整理す

べきだ」。そういう論理を指揮し、民主党のブレンとなっている大学の有名な教授が「公共事業を14%減らしていけば、70万人の失業者がでるだろう」と予想している。だが、その70万人の失業者を出さないために何をすべきなのかということに彼は一切語っておらず、むしろ自業自得だと。つまり「建設業界が自己改革をしてこなかったから、そういう運命に陥ってしまったのだ」というようなことを言っている。私は冗談じゃないと思う。こういう人間には社会科学を論ずる資格がない。社会科学の根底にあるのは人間愛であり、失業を許さないという思想なのだ。70万人の失業者が出て構わないような、そんなばかなことを政治家に言わせ、また政治家も似たようなことを言っているようではどうしようもない。

資本主義の先進諸国の中で、日本以外は全力を挙げて景気を良くするために政府の財政支出を増やし、金融を緩和して、政府による公共事業を推進している。米国も公共事業を全力で推進し、西欧諸国も同様である。これ以外に失業者を減らす方法はないのだ。ところが、日本だけは公共事業を止めて、海外に進出できる場所は出なさいと。そして、業種を転換して農業をやりなさいというようなことを言っている。しかし、東北や北海道あたりで20数年前から農業に進出してきた建設業者の話を見ると、やはり限界がある。「できるものなら本業の建設業に帰りたい」。これが彼らの共通した言葉だった。

また、東京のスーパーゼネコンの人たちにも聞いてみた。10数年間、海外に出て一生懸命やってきた、中東に出ているんなことをしてきたが、リーマンショック以降、それらはことごとく失敗に終わった。だから、国内に戻ってきたが、新政権の責任ある立場の者が「海外に出て行けと言うのでは、われわれは何をしたらいいのだ」と。これがスーパーゼネコンの反響なのだ。

ともかく、われわれはこのねじ曲がった暴論を改めさせなければならない。ただ、私が50年間生きてきた東京のジャーナリズムというのは異常化している。大新聞の経済部の諸君、特にデスクが絶対的な力を持っている。そのデスクによって見出しや原稿が書き換えられるわけだ。これらの諸君は公共事業に対する著しい偏見を持っている。彼らは財務省の実力者や日銀、巨大マスコミを取り込み、非公式なグループを作り、公共事業に対する否定的な運動を起こしている。そして、新聞の見出しには「公共事業は無駄である」などと打つ。私は必ずこれらの諸君に責任を取ってもらわなければならないと思っている。

さて、鳩山内閣発足以来、いくつかの選挙があった。10月25日に参議院補選があり、神奈川と静岡県では予想通り民主党が勝った。しかし、神奈川県での衆議院総選挙の結果から予想すると、民主党候補100万以上、自民党候補50万以下の票だろうというのが大方の予測だった。というのも、小泉構造改革の先頭を走った経済同友会のリーダーの諸君は総選挙が終わるや、「自民党よ、さようなら。民主党に行きます」と言い、今、経済同友会はみんな民主党である。そ